

Q25

貯金保険機構は、農水産業協同組合に対し立入検査を行うことができると聞いていますが、具体的に何を検査するのですか。

Ans.

① 貯金保険法では、都道府県知事（または農林水産大臣及び金融庁長官）が必要があると認めるときは、貯金保険機構に農水産業協同組合に対する検査を行わせることができると規定しています。

貯金保険機構が行う検査については、同法に基づき、①保険料の納付が適正に行われていること、②農水産業協同組合に義務付けられている名寄せのためのデータベース及びシステムの整備（破綻時の決済用貯金の円滑な払戻し等の措置を含む）が講ぜられていること、③農水産業協同組合が破綻したときの貯金等債権について弁済を受けることができると見込まれる額^(注)、の3項目を検査対象としています。

(注) 農水産業協同組合が破綻した場合、貯金者の利便性を確保することを目的として、付保貯金以外の貯金等については概算払（11ページを参照してください）の制度が設けられています。この概算払の実施に当たり、立入検査を実施する必要があると認められる場合には、「当該農水産業協同組合の財務状況に照らし、当該農水産業協同組合について破産手続が行われたならば当該農水産業協同組合に係る貯金等債権について弁済を受けることができると見込まれる額」について検査を実施することとしています。

② 貯金保険機構では平成14年度以降、上記①②のデータベース及びシステムの整備状況に関する検査を行っています。

なお、貯金保険機構では、同検査に関する検査チェック項目を公表しています（詳しくは、貯金保険機構のホームページを参照してください）。

ホームページアドレス <http://www.sic.or.jp>

I

貯金等の保護の
範囲の概要

II

貯金保険制度の
あいまし

III

貯金者データ等
の整備

IV

破綻時の付保
貯金の取扱い

V

破綻時に保険金の
支払対象とならない
貯金の取扱い

VI

破綻処理

VII

金融危機への
対応

VIII

不良債権の回収
と責任追及